

アイフル 株式会社

証券コード 8515

Vol.33
December 2012



 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

〈第36期 第2四半期報告〉

2012.4.1 → 2012.9.30

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申しあげます。

2013年3月期第2四半期の業績概況について
ご報告申し上げます。

2013年3月期第2四半期の業績について

2013年3月期第2四半期におけるアイフルグループの連結営業収益は、506億円(前年同期比14%減)となりました。2010年6月に導入された総量規制及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、営業貸付金残高が、4,129億円(前期末比9%減)となったことに加え、販売金利引き下げの影響もあり、営業貸付金利息収入は、320億円(前年同期比21%減)となり減少が続いております。

このほか、包括信用購入あっせん収益が60億円(前年同期比10%増)、信用保証収益が22億円(前年同期比7%減)、買取債権回収高が17億円(前年同期比7%減)、償却債権回収額が56億円(前年同期比3%減)となっております。

営業費用におきましては、362億円(前年同期比27%減)となりました。この主な要因と致しましては、利息返還損失費用及び、利息返還に伴う貸倒関連費用の繰り入れを行わなかったことに加え、与信厳格化に伴う債権内容の良化により、貸倒関連費用が74億円(前年同期比57%減)となったことによるものです。また、営業貸付金残高の減少に伴う変動コストの減少や、昨年7月に実行したグループ再編による事業効率化により、人件費等が減少したこと等により、一般管理費が237億円(前年同期比9%減)となっております。

この結果、営業利益は144億円(前年同期比54%増)、経常利益は139億円(前年同期比64%増)となりました。

このほか、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益等により59億円(前年同期比25%増)の特別利益を計上した結果、四半期純利益は196億円(前年同期比76%増)となりました。

足元の経営状況について

当社グループを取り巻く経営環境は、未だ高位で推移している利息返還請求による直接的な経営の圧迫に加え、2010年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小、収益力の低下等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2009年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、グループ再編の実行や、拠点の閉鎖・統合等により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

当期におきましては、希望退職者の募集による341名の人員削減や、債権管理部門の統合等の組織変更に加え、当社のシステム開発・運用業務をライフカード株式会社のシステム部門へ委託する等、更なるコスト削減や業務効率化を進めてまいりました。

今後も引き続き、徹底したコスト構造改革による経費削減及び、優良債権の積み上げに努めるとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来るよう、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

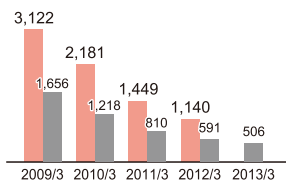


連結業績ハイライト

営業収益

(億円)

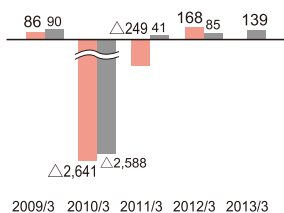
■ 通期
■ 第2Q



経常利益(損失)

(億円)

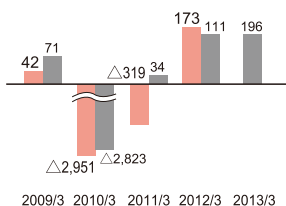
■ 通期
■ 第2Q



当期純利益(損失)

(億円)

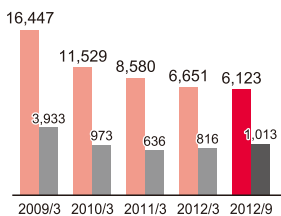
■ 通期
■ 第2Q



総資産・純資産

(億円)

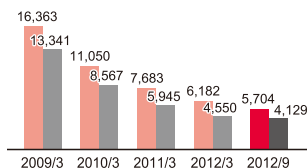
■ 総資産
■ 純資産



営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)

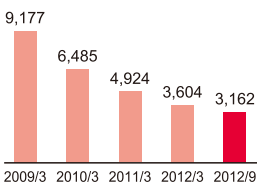
(億円)

■ 営業債権残高
■ 営業貸付金残高



有利子負債残高

(億円)



事業活動概況

ローン事業

グループの中核事業であるローン事業におきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、2010年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当第2四半期末における連結営業貸付金残高は4,129億円(前期末比9%減)となりました。

<無担保ローン事業>

アイフルにおける当第2四半期の無担保ローンの新規成約件数は、3万7千件(前年同期比30%増)となりました。2012年4月より新たな広告展開を開始したことや、インターネット広告の効率化を図ったことにより、申込件数、成約件数ともに前年同期比プラスとなりました。

しかしながら、利息返還に伴う債権放棄の影響もあり、連結での無担保ローンの口座数は、92万6千件(前期末比13%減)、無担保ローンの営業貸付金残高は2,886億円(前期末比9%減)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行ってまいりました。その結果、当第2四半期末における支払承諾見返残高は726億円(前期末比2%減)となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社は、平成23年7月1日より事業を開始しております。そのため、前年同期は23年7月1日～平成23年9月30日の期間による数値比較となっております。

<包括信用購入あっせん事業>

包括信用購入あっせん事業につきましては、ホームページ機能の拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施等、カード会員の利便性の向上と取扱高の拡大に取り組んでおり、会員数は614万人(前期末比3%減)、取扱高は2,247億円(前年同期比122%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は713億円(前期末比2%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金12億円が含まれております)。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	前期末 (2012年3月31日現在)	当第2四半期末 (2012年9月30日現在)
流動資産	608,069	561,161
現金及び預金	86,700	74,175
① 営業貸付金	455,012	412,960
割賦売掛金	78,949	76,123
営業投資有価証券	661	651
支払承諾見返	74,147	72,619
買取債権	4,585	3,785
その他	25,664	22,218
投資損失引当金	△50	△50
② 貸倒引当金	△117,604	△101,323
固定資産	57,115	51,236
有形固定資産	19,358	18,543
無形固定資産	8,668	6,568
投資その他の資産	29,088	26,124
繰延資産	—	—
資産合計	665,184	612,398

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

① 営業貸付金

お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、2010年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により前期末比420億円減(▲9%)の4,129億円となりました。

② 貸倒引当金

前期末に比べ162億円減(▲14%)の1,013億円となりました。

このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに繰り入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため、前期末比88億円減(▲15%)の493億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は、前期末比74億円減(▲13%)の520億円となりました。

(単位:百万円)

【負債の部】

前期末
(2012年3月31日現在)

当第2四半期末
(2012年9月30日現在)

	流動負債	207,125	190,171
	支払手形及び買掛金	9,387	9,890
	支払承諾	74,147	72,619
	短期借入金	35,000	35,810
	1年内償還予定の社債	17,000	16,600
	1年内返済予定の長期借入金	44,748	38,156
③	その他	26,841	17,094
	固定負債	376,415	320,915
	社債	34,300	25,000
	長期借入金	229,396	200,683
④	利息返還損失引当金	108,667	91,351
	その他	4,050	3,880
	負債合計	583,540	511,087

【純資産の部】

	株主資本	79,785	99,418
	資本金	143,324	143,324
	資本剰余金	164,392	164,392
	利益剰余金	△224,820	△205,188
	自己株式	△3,110	△3,110
	評価・換算差額等	△46	△119
	少数株主持分	1,853	1,960
	純資産合計	81,644	101,311
	負債純資産合計	665,184	612,398

③有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づき、2012年6月11日の通常弁済を含む342億円を対象債権者に弁済したことや、社債の償還等により、前期末比441億円減(▲12%)の3,162億円となりました。

④利息返還損失引当金

当第2四半期末においては、利息返還損失引当金の繰り入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は、前期末比173億円減(▲16%)の913億円となりました。

なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金493億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比261億円減(▲16%)の1,406億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
⑤ 営業収益	59,102	50,686
営業貸付金利息	40,468	32,054
包括信用購入あっせん収益	5,487	6,017
個別信用購入あっせん収益	211	126
信用保証収益	2,455	2,276
その他の金融収益	16	9
その他の営業収益	10,463	10,203
営業費用	49,686	36,224
金融費用	5,144	3,580
⑥ 貸倒関連費用	17,172	7,453
⑦ 利息返還関連費用	—	—
その他の営業費用	27,370	25,190
営業利益又は損失	9,416	14,462
営業外収益	430	389
営業外費用	1,292	855
経常利益又は損失	8,554	13,996
⑧ 特別利益	4,800	5,979
特別損失	1,491	16
税金等調整前当期純利益 又は損失	11,863	19,959
法人税、住民税及び事業税等	629	209
法人税等調整額	△4	11
少数株主利益又は損失	90	106
当期純利益又は損失	11,148	19,632

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤ 営業収益

営業収益は、前年同期比84億円減(▲14%)の506億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄や総量規制導入の影響等による営業貸付金の減少、販売金利の引き下げ等により、営業貸付金利息は、前年同期比84億円減(▲21%)の320億円となりました。

⑥ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰り入れを行わなかったこと及び、貸倒の減少等により、前年同期比97億円減(▲57%)の74億円となりました。

⑦ 利息返還関連費用

利息返還金(キャッシュアウト額)は、前年同期比230億円減(▲57%)の173億円となりました。なお、当第2四半期においては、利息返還損失引当金の繰り入れを行わず、利息返還発生分の全額を引当金からの取り崩しております。

⑧ 特別利益

特別利益は、事業再生計画に基づくADR債権の買取益等を計上しており、前年同期比11億円増(25%)の59億円となりました。

連結キャッシュフロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
⑩ 営業活動による キャッシュ・フロー	29,182	24,709
⑪ 投資活動による キャッシュ・フロー	3,859	1,020
⑫ 財務活動による キャッシュ・フロー	△41,128	△38,254
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△8,100	△12,523
現金及び現金同等物の 期首残高	139,971	86,695
現金及び現金同等物の 期末残高	131,870	74,171

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比44億円減(▲15%)の247億円となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期比28億円減(▲74%)の10億円となりました。これは主に、長期貸付金の回収によるものです。

⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比28億円減(▲7%)の382億円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

会社情報・株式情報

(2012年9月30日現在)

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,484名(連結)
店舗数	629店
ホームページ	http://aiful.jp

株式構成

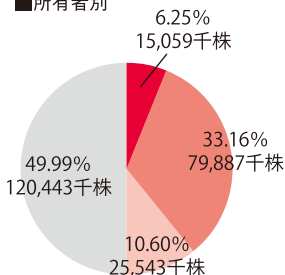
発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	240,933,918株
(内、自己株式)	457,916株
株主数	26,630名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.68
福田 光秀	31,072	12.90
株式会社丸高	12,271	5.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,090	1.28
日本証券金融株式会社	2,898	1.20
野村證券株式会社	2,895	1.20
大和証券株式会社	2,304	0.96
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,238	0.93

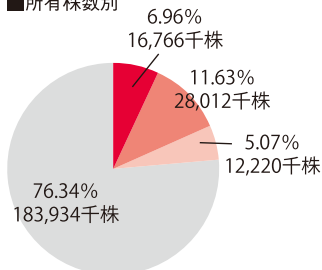
株式分布図

■所有者別



■ 金融機関等
■ 外国法人等
■ その他の法人
■ 個人・その他

■所有株数別



■ 5千株未満
■ 5千株以上 25千株未満
■ 25千株以上 50千株未満
■ 50千株以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-176-417 〈平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
--	--

郵便物送付先

電話照会先

変更後

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。